

**(案件名) 中小企業海外展開支援事業に係る事後モニタリング調査(2017年度)**

(公告日: 2017年10月25日/公告番号: 国契-17-088) について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構  
調達部次長(契約担当)

通番	該当頁	項目	質問	回答
1	P. 20	4. 業務の内容	国内インタビュー先は40社を受注者が提案し、他方、海外調査対象案件はJICAが10案件を選ぶと理解。同じ社が国内インタビューと海外調査の両方で対象となることはあり得るか。	結果的に対象が重なることもありえることから、国内インタビュー対象候補を検討する際は、海外調査対象かどうかは考えずに純粋に先行アンケート結果に基づき検討してください。なお、国内インタビュー対象となるのは基礎調査、案件化調査、普及・実証事業のどれかを受注した企業ですが、海外調査については、普及・実証事業のみが対象となります。
2	p. 20~21	4. (1) イ. 国内インタビュー、ウ. 海外調査	国内インタビューについては「1社あたり1名の調査員配置を想定」とあり、海外調査については「1か国あたり1名の調査員配置を想定」とあるが、2名を配置することは可能か。	2名配置いただくことに制限はありません。「出張に係る旅費等」として計上した金額(5,780,000円)が精算の上限となります。
3	p. 21	4. (1) ウ. 海外調査	海外調査について、通訳費は計上可能か。	調査対象国は英語圏の国とし、調査担当者が英語が話せることを想定しているため、通訳費の計上は不可となります。
4	p. 21	4. (2) ア.	先行アンケート調査結果をベースに国内インタビューの対象候補を業務計画書で提案するとあるが、「アンケート調査結果の分析」が終わっていない段階で40社を提案するという理解でよいか。	ご理解のとおりです。先行アンケート結果に基づき40社を選定したうえで国内インタビューを実施いただくこととなりますが、全体スケジュール(提出物の提出期限)の都合上、「アンケート調査結果の分析」(詳細な分析)は「国内インタビュー」と同時並行で行っていただきます。
5	p. 21	4. (2) ウ.	先行アンケートの結果、Aグループ、Bグループ、Cグループに企業が分類されるが、国内インタビュー対象企業を選ぶ際には、各グループから同じくらいの数を選ぶ想定か。	現時点では明確に定めてはいないが各グループから同程度の数を選ぶことを想定しています。ただし、先行アンケートの結果次第(深掘すべき突出した事例がどの程度どのグループにあるか次第)では多少バランスが変わることもあります。
6	P. 34	2. (3) イ. 特記すべき類似業務の経験	業務を総括する者の過去の類似業務経験を「様式2(その3)」に記載して提出する必要があるが、複数名で業務に従事する場合でも、1名分だけを提出すればよいのか。	ご理解のとおりです。業務総括者1名分の業務経験のみを記載してください。
7	p. 34	3. その他	技術提案書の分量は30ページを上限とするとあるが、資格証明書等の添付資料は含まれるのか。	技術提案書本文のみで30ページを上限としてください。なお、添付書類は30ページに含みません。
8	N/A	N/A	現在、中小企業海外展開支援事業(基礎調査、案件化調査、普及・実証事業)に、外部人材として参加しているが、本入札に参加可能か。	参加可能です。他の調査・事業を受注していることによる制限は設けておりません。
<b>機構からのお知らせ</b>				
1	p. 21	4. (2) 各調査の実施及び分析、ウ.	「アンケート調査において事前に分類された3グループ(以下A~C)の企業から国内インタビュー及び海外調査の対象を絞り、成功例と成功要因、失敗例と教訓を分析すること」の記載のうち「国内インタビュー及び海外調査の対象を絞り」の文言を削除してください。	
2	p. 24	7. 調査実施上の留意点、(2)	最下段の「上記4. (2) イ脚注8のとおり」との記載を「上記4. (2) イ脚注6のとおり」に修正してください。	

以上